

平成 26 年度地方独立行政法人静岡県立病院機構
静岡県立総合病院設備及び環境管理業務委託
プロポーザル説明書

平成 26 年 7 月

地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院

目 次

1	業務概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	参加者の資格要件・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	参加表明書の提出・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	参加表明書の作成及び記載上の留意事項・・・・・・・・	2
5	参加表明書に関する質問・・・・・・・・・・・・	3
6	企画提案書提出者の選定・・・・・・・・・・・・	3
7	非選定理由に関する事項・・・・・・・・・・・・	3
8	現場案内の実施・・・・・・・・・・・・・・・・	3
9	企画提案書の提出・・・・・・・・・・・・・・・・	3
10	企画提案書の作成及び記載上の留意事項・・・・・・・・	4
11	企画提案書に関する質問・・・・・・・・・・・・	4
12	ヒアリングの実施・・・・・・・・・・・・・・・・	4
13	候補者の特定・・・・・・・・・・・・・・・・	4
14	非特定理由に関する事項・・・・・・・・・・・・	5
15	審査・・・・・・・・・・・・・・・・	5
16	契約条件等・・・・・・・・・・・・・・・・	5
17	その他の留意事項・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	別表1(窓口)・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	別表2(参加表明書及び技術提案書の作成及び記載上の留意事項)・・・・・・・・	7
	別表3(評価項目・配点)・・・・・・・・・・・・	8

**平成 26 年度地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院
設備及び環境管理業務委託公募型プロポーザル説明書**

「平成 26 年度地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院設備及び環境管理業務委託」に係る公募型プロポーザル方式手続き開始の公告の詳細については、関係法令に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

1 業務概要

(1) 業務名

平成 26 年度 地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院
設備及び環境管理業務委託

(2) 業務内容

- (3) 下表の建物内及び付属施設の諸設備及び環境の管理とし、詳細は、契約書(案)、仕様書(案)、主要設備一覧による。

本館	北館	立体駐車場	PET センター	循環器病センター	機構本部
西館	車庫	保育施設	北安東医師公舎	アメニティ施設	—

(3) 委託期間

平成 27 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日まで

(4) 発注者

地方独立行政法人静岡県立病院機構 静岡県立総合病院 院長 田中 一成

(5) 契約限度額

本業務の契約限度額は、296,400 千円（消費税抜）とする。

2 参加者の資格要件

本プロポーザルに参加を希望する者は、次に掲げる資格要件を満たすこと。

- (1) 地方独立行政法人静岡県立病院機構契約事務取扱規定第 3 条 1 項、3 項及び 4 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 落札決定までに静岡県の指名停止基準に基づく指名停止をうけていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 静岡県庁舎等管理業務競争入札参加資格（営業種目 4－1, 2, 10, 11, 12, 13, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 22, 23, 24, 25, 26, 27）を有しているもの又は新たに競争入札資格審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (5) 別紙に掲げる基準を満たすこと。

(6) 次のアからオのいずれかにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者。

イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者。

3 参加表明書の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、次により参加表明書を提出すること。

(1) 提出期間

平成26年7月30日(水)から平成26年8月15日(金)まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)

(2) 受付時間

午前10時から正午まで及び午後1時から午後3時まで

(3) 提出先

別表1に示す、静岡県立総合病院管理課管財係まで持参すること。

(4) 提出図書等

ア 参加表明書（様式1-1）、会社（業務）概要（様式2）、総括責任者・副総括責任者の業務実績等一覧表（様式3）、技術者の体制（様式4） 各10部
参加表明書はクリップ止めとし、製本しないこと。

イ 静岡県入札参加資格審査結果通知書の写し

ウ 長3号封筒（封筒にはあて名を明記し、簡易書留料金を含む切手392円貼付すること）

4 参加表明書の作成及び記載上の留意事項

(1) 作成方法及び内容に関する留意事項

別表2(1)により作成すること。

(2) 参加表明書の無効

提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合は、原則として無効とする。

5 参加表明書に関する質問

- (1) 参加表明書に関する質問がある場合は、次に従い質問書（様式 7）により電子メールにて送信することとする。電子メール送信後、その旨を電話で連絡すること。
ア 提出期限 平成 26 年 8 月 6 日(水)午後 3 時まで(ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
イ 提出先 別表 1 に示す、静岡県立総合病院管理課管財係
ウ その他 文書には担当窓口の部署、担当者名、電話及び F A X 番号、電子メールアドレスを記載すること。ファイルは Word 形式で送付するものとし、PDF 等は不可とする。
- (2) (1)の質問に対する回答は、平成26年 8 月 8 日(金)までに、静岡県立病院機構ホームページに掲示する。

6 企画提案書提出者の選定

- (1) 評価基準
参加表明書を別表 3 の 1 に示す評価項目・配点で評価し、企画提案書の提出者を選定する。
- (2) 企画提案書の選定数
企画提案書提出者を 3 者程度選定する。
企画提案書提出者として選定された者に対しては、平成 26 年 8 月 20 日(水)までに、選定通知書を電子メール及び書面にて通知する。

7 非選定理由に関する事項

- (1) 参加表明書を提出した者のうち、企画提案書の提出者として選定されなかった者に対しては、平成 26 年 8 月 20 日(水)までに、書面により通知する。
- (2) (1)の通知を受けた者は、非選定通知の日の翌日から平成 26 年 8 月 25 日(月)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)に、書面により非選定理由について説明を求めることができる。受付時間は、午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 3 時までとする。
- (3) 説明を求められたときは、説明を求めた者に対し、平成 26 年 8 月 26 日(火)までに書面により回答する。
- (4) (2)の書面は、別表 1 に示す静岡県立総合病院管理課管財係まで持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

8 現場案内の実施

企画提案書提出者として選定された者のうち希望する者に対して、現場案内を実施する。現場案内は平成 26 年 8 月 25 日(月)に実施予定である。詳細は選定通知書に示す。

9 企画提案書の提出

企画提案書提出者として選定された者は、次により企画提案書を提出すること。

- (1) 提出期間
平成 26 年 8 月 20 日(水)から平成 26 年 8 月 27 日(水)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
- (2) 受付時間
午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 3 時まで

(3) 提出先

別表 1 に示す、静岡県立総合病院管理課管財係まで持参すること。

(4) 提出図書

ア 企画提案書（様式 1-2）、課題における提案（様式 5）、見積書（様式 6） 各 10 部

企画提案書はクリップ止めとし、製本しないこと。

イ 長 3 号封筒（封筒にはあて名を明記し、簡易書留料金を含む切手 392 円貼付すること）

10 企画提案書の作成及び記載上の留意事項

(1) 企画提案書作成上の基本事項

企画提案書は、業務における具体的な取組み方法について提案を求めるものであり、本説明書において記載された事項以外の内容を含む企画提案書については、提案を原則として無効とする。

(2) 作成方法及び内容に関する留意事項

別表 2 (2)により作成すること。

(3) 企画提案書の無効

提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合、又は記載漏れ・不整合の記載の誤りがある場合は、原則として無効とする。

11 企画提案書に関する質問

(1) 企画提案書に対する質問がある場合は、次に従い質問書（様式 7）により電子メールにて送信することとする。電子メール送信後、その旨を電話で連絡すること。

ア 受付期間 平成 26 年 8 月 20 日(水)から平成 26 年 8 月 21 日(木)午後 3 時まで

イ 提出先 別表 1 に示す、静岡県立総合病院管理課管財係

ウ その他 文書には担当窓口の部署、担当者名、電話及び F A X 番号、電子メールアドレスを記載すること。ファイルは Word 形式で送付するものとし、PDF 等は不可とする。

(2) (1)の質問に対する回答は、平成 26 年 8 月 22 日(金)までに、静岡県立病院機構ホームページに掲示する。

12 ヒアリングの実施

企画提案書の提案内容等について、次のとおりヒアリングを実施する。

(1) ヒアリングは 1 者につき 30 分（説明 15 分、質疑 15 分）程度とし、総括責任者を含む 3 名以内の説明者の出席を求めて実施する。

(2) ヒアリングは平成 26 年 8 月 29 日(金)に実施予定である。詳細なスケジュールは、選定通知書に示す。

13 候補者の特定

(1) 評価基準

企画提案書を別表 3 の 2 に示す評価項目・配点で評価し、候補者を特定する。

(2) 候補者への通知

候補者として特定された者には、平成 26 年 9 月 2 日(火)までに、特定通知書を電子メール及び書面にて通知する。

14 非特定理由に関する事項

- (1) 企画提案書を提出した者のうち、候補者として特定されなかった者に対しては、平成 26 年 9 月 2 日(火)までに、書面により通知する。
- (2) (1)の通知を受けた者は、平成 26 年 9 月 5 日(金)までに書面により、非特定理由について説明を求めることができる。受付時間は、午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 3 時までとする。
- (3) 説明を求められたときは、説明を求めた者に対し、平成 26 年 9 月 12 日(金)までに書面により回答する。
- (4) (2)の書面は、別表 1 に示す静岡県立総合病院管理課管財係まで持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

15 審査

本プロポーザルの選定及び特定までに関わる審査は、非公開とし、次に掲げる委員により構成する静岡県立総合病院設備及び環境管理委託業務委託契約候補者特定委員会(以下「委員会」という。)において行う。

区分	氏名	現職名
委員長	田中 一成	院長
委 員	高木 明	副院長
委 員	松浦 康夫	事務部長
委 員	山内 みゆき	看護部長
委 員	杉澤 知之	事務部管理課長
委 員	嶋田 耕一	事務部管理課建築監
委 員	佐野 寄武	静岡県立こころの医療センター 事務部総務経営課電気監

16 契約条件等

- (1) 契約書の作成
契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。
- (2) 契約保証金
免除する。

17 その他の留意事項

- (1) 手続きに用いる言語は日本語、通貨は日本円とする。
- (2) 提出期限までに参加表明書を提出しない者及び企画提案書の提出者に選定された旨の通知を受けなかった者は、企画提案書を提出できないものとする。
- (3) 参加表明書及び企画提案書の作成、提出及びヒアリング等に係る全ての費用は、提出者の負

担とする。

(4) 無効となる参加表明書又は企画提案書

参加表明書又は企画提案書が次の条件の一つに該当する場合は原則として無効とする。

ア 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。

イ 説明書に指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。

オ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの。

カ 虚偽の内容が記載されているもの。

(5) 提出された参加表明書及び企画提案書は返却しない。また、提出された参加表明書及び企画提案書は、選定及び特定以外に提出者に無断で使用しないものとする。

(6) 参加表明書及び企画提案書提出後において、差換え、再提出及び記載された内容の変更を認めない。また、参加表明書に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できない。但し、病休、死亡、退職等のやむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。

(7) 提案した内容は、誠実に遂行しなければならない。

(8) 照会窓口は、別表 1 のとおりとする。

(9) その他

ア 提出された書類は、選定及び特定を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

イ 企画提案書の提出者として選定された者を公告することがある。

ウ 提出された企画提案書は公表することがある。

エ 参加表明書及び企画提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表・使用することはできない。

別表 1 (窓口)

担当部署	〒420-8527 静岡県静岡市葵区北安東 4 丁目 27-1 地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院事務部管理課管財係
電話及びFAX 番号	電話番号 054-247-6111(代表) FAX 番号 054-247-6140
電子メールアドレス	sougou-kanri@shizuoka-pho.jp

別表 2 (参加表明書及び企画提案書の作成及び記載上の留意事項)

(1) 参加表明書

- ・ 様式 1-1 を参加表明書の表紙として、以下の様式により作成し、提出すること。
- ・ 用紙の大きさは A 4 判縦型とする。
- ・ 要求された内容以外の書類、図面は添付してはならない。

記載事項	内 容 に 関 す る 留 意 事 項
会社（業務）概要 （様式 2）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式 2 に記載する他病院での事業実績は、400 床以上の急性期病床を有する病院の電気設備及び機械設備の常駐管理実績とする。 ・ 他病院での事業実績の件数は、直近 3 年以内の業務実績から 3 件までとする。 ・ 契約書を添付する。
総括責任者・副総括責任者の業務実績等一覧表 （様式 3）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 様式 3 に記載する他病院での事業実績は、400 床以上の急性期病床を有する病院の電気設備及び機械設備の常駐管理実績とする。 ・ 他病院での事業実績の件数は、直近 5 年以内の業務実績から 2 件までとする。
技術者の体制 （様式 4）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配置予定の技術者が有する資格等について記載する。 ・ 資格証、経歴書の写しを添付する。

(2) 企画提案書

- ・ 様式 1-2 を企画提案書の表紙として、以下の様式を記載の上、提出すること。
- ・ 用紙の大きさは A 4 判縦型とする。
- ・ 要求された内容以外の書類、図面は添付してはならない。

記載事項	内 容 に 関 す る 留 意 事 項
課題における提案 （様式 5）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以下に掲げる特定テーマに対する取組み方法を具体的に記載する。 （各テーマ 2 枚とする。）
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題 1「業務の実施方針」 業務を実施する上で具体的に掲げる業務目標や実施方策について説明する。 また、提案が他院や他施設で具体的な成果を上げている場合は、その実例を記載する。 なお、受託金額の範囲内で仕様書を上回る内容で取り組む事柄については、必ず記載する。 ・ 課題 2「緊急事態への対応」

	<p>事故や災害が発生した時の対応や応援体制等について、説明する。</p> <p>・課題3「人材育成の取り組み」</p> <p>従事者に対して、職場及び社内外で予定している教育研修について説明する。</p>
	<p>・提案は基本的考え方を文章で簡潔に記載する。</p> <p>・文章を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図は使用してよい。</p>
見積書 (様式6)	<p>・見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を見積書に記載すること。</p>

別表3（評価項目・配点）

1 選定における評価（配点合計 50 点）

評価項目・配点	
客観的評価 (25 点)	(1) 企業の同種業務実績 様式2 (3 点)
	(2) エネルギー管理指定工場での業務実績 様式2 (2 点)
	(3) 総括責任者の業務実績 様式3 (4 点)
	(4) 副総括責任者の業務実績 様式3 (4 点)
	(5) 技術者の体制 様式4 (12 点)

2 特定における評価（配点合計 125 点）

評価項目・配点	
・参加表明書に対する評価	(25 点)
・課題に対する提案 様式5	(75 点)
・価格 様式6	(25 点)

別紙

	区 分	審査項目	審査内容
1	企業実績	病院（400床以上）の管理実績	平成23～25年度において、400床以上の急性期病床を有する病院の電気設備及び機械設備の常駐管理業務を1年以上受託（元請け）した実績があること
		エネルギー管理指定工場の管理実績	平成23～25年度において、第1種エネルギー管理指定工場の電気設備及び機械設備の常駐管理業務を1年以上受託（元請け）した実績があること
2	技術者の体制	受託責任者	平成21～25年度において、400床以上の急性期病床を有する病院の電気設備及び機械設備の常駐管理業務に関する受託責任者又は準ずる職を1年以上経験した実績のある者を配置すること
		副受託責任者	平成21～25年度において、400床以上の急性期病床を有する病院の電気設備及び機械設備の常駐管理業務を3年以上経験した実績のある者を配置すること
		電気主任技術者（第二種以上）	平成21～25年度において、50KV以上の受電設備を有する施設を1年以上管理した実績を有する者を1名以上配置すること
		エネルギー管理士	左記の資格を有する者を1名以上配置すること
		危険物取扱者	危険物取扱乙種4類の資格を有し、実務経験を3年以上有する者を1名以上配置すること
		特定高圧ガス取扱主任者（液体酸素）	左記又は相当以上の資格を有し、実務経験を3年以上有する者を1名以上配置すること
		特別管理産業廃棄物管理責任者（PCB）	左記の資格を有する者を1名以上配置すること
		自衛消防業務講習終了者	左記の資格を有し、かつ危険物乙種4類者を1名以上配置すること
			左記の資格を有し、かつ医療ガス保安管理技術者講習会修了（相当資格を含む）者を1名以上配置すること
		一級ボイラー技士	左記又は相当以上の資格を有し、実務経験を3年以上有する者を2名以上配置すること
		第一種電気工事士	左記又は相当以上の資格を有し、実務経験を3年以上有する者を2名以上配置すること
		第三種冷凍機械責任者	左記の資格を有する者を1名以上配置すること
		医療ガス保安管理技術者講習会修了者	左記又は相当以上の資格を有する者を1名以上配置すること
		建築物環境衛生管理技術者	左記の資格を有する者を1名以上配置すること
		第一種消防設備点検資格者	左記又は相当以上の資格を有し、実務経験を3年以上有する者を2名以上配置すること